

## サポート情報

---

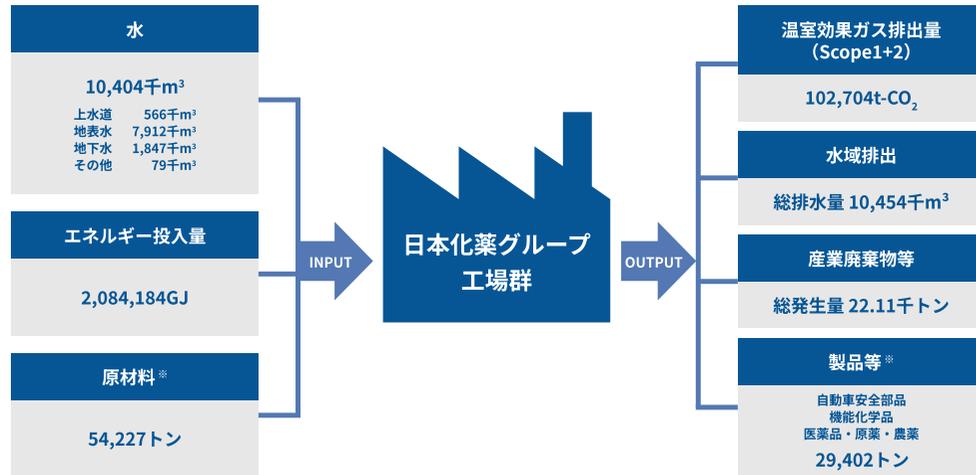
ESGデータ集 .....	96
独立第三者の保証報告書 .....	108
外部認証・評価 .....	109
編集方針 .....	111

## ESGデータ集

### 環境

#### マテリアルフロー

##### ◆ 事業活動におけるマテリアルフロー（2023年度）



下記注意書きのないものは国内外連結値

※ 日本化薬単体

##### ◆ 原材料使用量

種別	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023
主原料	単体	トン	36,614	47,583	44,211	40,707
副原料	単体	トン	16,581	18,529	17,026	12,512
包装資材—プラスチック系	単体	トン	194	266	389	180
包装資材—段ボール系	単体	トン	415	529	480	395
包装資材—その他	単体	トン	461	489	470	434
<b>合計</b>	<b>単体</b>	<b>トン</b>	<b>54,266</b>	<b>67,396</b>	<b>62,576</b>	<b>54,227</b>

※ 商品は含めない（工場へ入庫した物品）

##### ◆ エネルギー投入量

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
エネルギー投入量（熱量換算）	連結	GJ	-	-	-	-	2,084,184
再生可能エネルギー	連結	GJ	-	-	-	-	29,060
非再生可能エネルギー源	連結	GJ	-	-	-	-	2,055,124

※ 国内外の事業活動において消費した、燃料、熱、電気等を対象とし、電気使用量を熱量に換算する際、電気事業者からの買電を1MWhあたり8.64GJ、太陽光等の再エネは3.6GJにて換算している。

##### 温室効果ガス排出量

##### ◆ Scope1・Scope2（単体）

指標	対象範囲	単位	2019	2020 <sup>※2</sup>	2021 <sup>※2</sup>	2022 <sup>※2</sup>	2023 <sup>※2</sup>
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	79,476	71,632	63,168	62,267	57,760
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	2,980	2,733	3,189	2,719	2,406
N <sub>2</sub> O	単体	t-CO <sub>2</sub> e	113	123	112	169	339
CH <sub>4</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	24	26	29	30	34
HFCs	単体	t-CO <sub>2</sub> e	0	12	3	110	49
その他フロン類	単体	t-CO <sub>2</sub> e	405	34	336	622	70
PFCs	単体	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
<b>合計<sup>※1</sup></b>	<b>単体</b>	<b>t-CO<sub>2</sub>e</b>	<b>82,999</b>	<b>74,559</b>	<b>66,839</b>	<b>65,916</b>	<b>60,659</b>

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 2020年度以降は上越工場分を単体に含みます。

◆ Scope1・Scope2 (連結)

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	127,323	114,281	108,410	103,811	99,124
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	2,989	2,771	3,230	2,745	2,463
N <sub>2</sub> O	連結	t-CO <sub>2</sub> e	113	123	112	169	339
CH <sub>4</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	24	26	29	30	34
HFCs	連結	t-CO <sub>2</sub> e	26	16	7	138	113
その他フロン類	連結	t-CO <sub>2</sub> e	748	1,011	794	1,409	632
PFCs	連結	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	連結	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
合計※1	連結	t-CO <sub>2</sub> e	131,223	118,227	112,584	108,301	102,705
Scope1	連結	t-CO <sub>2</sub> e	36,326	35,613	37,819	35,581	30,158
Scope2 (マーケットベース)	連結	t-CO <sub>2</sub> e	94,897	82,615	74,765	72,720	72,546
売上高あたり排出量原単位※2	連結		0.75	0.68	0.61	0.55	0.51

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 排出量 (t-CO<sub>2</sub>e) / 連結の売上高 (百万円)

◆ Scope3

カテゴリ	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
購入した製品・サービス	連結	t-CO <sub>2</sub> e	243,600	237,300	294,500	275,000	241,800	
資本財	連結	t-CO <sub>2</sub> e	42,700	42,900	26,800	29,600	33,400	
Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	連結	t-CO <sub>2</sub> e	22,400	21,200	22,300	21,000	20,500	
輸送・配送 (上流)	連結	t-CO <sub>2</sub> e	19,000	17,600	22,300	19,700	16,600	
事業から出る廃棄物	連結	t-CO <sub>2</sub> e	26,500	28,800	31,800	16,200	10,800	
出張	連結	t-CO <sub>2</sub> e	800	800	800	800	800	
雇用の通勤	連結	t-CO <sub>2</sub> e	2,500	2,400	2,400	2,400	2,400	
リース資産 (上流)	連結	t-CO <sub>2</sub> e	Scope1, 2に含まれるため算定せず					
輸送・配送 (下流)	連結	t-CO <sub>2</sub> e	1,000	1,000	1,600	1,500	1,200	
販売した製品の加工	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	
販売した製品の使用	連結	t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	
販売した製品の廃棄	連結	t-CO <sub>2</sub> e	15,400	23,200	26,400	23,000	17,600	
リース資産 (下流)	連結	t-CO <sub>2</sub> e	400	400	400	400	400	
フランチャイズ	連結	t-CO <sub>2</sub> e	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
投資	連結	t-CO <sub>2</sub> e	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
合計※	連結	t-CO <sub>2</sub> e	374,300	375,600	429,300	389,600	345,500	

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

エネルギー使用量

◆ エネルギー使用量 (原油換算)

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
製造・研究および事務部門	単体	千KL	34,939	38,700	40,325	38,583	32,634

◆ エネルギー使用量

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
購入・消費した非再生可能燃料 (A) (原子力、石炭、石油、天然ガスなど)	単体	MWh	138,083	155,201	165,494	153,390	137,447
購入した非再生可能電力 (B)	単体	MWh	78,491	95,819	98,505	95,837	85,946
購入した蒸気、熱、冷却、その他非再生可能エネルギー (C)	単体	MWh	3,070	3,452	3,433	4,073	5,685
購入または創出した再生可能エネルギー (D) (風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など)	単体	MWh	58	59	57	162	2,028
販売した非再生可能エネルギー (E) (電力・加熱・冷却)	単体	MWh	0	0	0	0	0
非再生可能エネルギー消費合計 (A+B+C-E) ※	単体	MWh	219,644	254,472	267,432	253,300	229,078

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

大気

◆ 大気排出

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
揮発性有機化合物 (VOC)	単体	トン	28.6	33.3	52.1	38.7	32.9
ジクロロメタン	単体	トン	4.9	4.0	3.6	3.2	2.7
ホルムアルデヒド	単体	トン	0.04	0.04	0.15	0.13	0.13
NO <sub>x</sub>	単体	トン	9.1	7.5	7.7	8.3	6.7
SO <sub>x</sub>	単体	トン	1.3	1.0	0.7	0.9	0.8
ばいじん	単体	トン	0.9	0.5	0.5	0.4	0.2

## 排水・廃棄物

### ◆ 排水の管理

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
COD	連結	トン	231.9	218.8	223.6	243	274
全リン	連結	トン	10.6	3.2	11.2	7.1	18.5
全窒素	連結	トン	74.8	83.2	73.5	114.0	68.5
SS※	連結	トン	46.0	48.4	49.9	49.2	44.6

※ SS：Suspended solids（浮遊物質量、水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質、鉱物による微粒子、動物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物を含む、浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなる（ほか光が透過しないために水中の光合成に影響）

### ◆ 廃棄物

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
非有害廃棄物	単体	トン	17,971	19,411	22,069	21,154	16,146	
		グループ会社	トン	4,240	996	1,199	1,242	1,087
		合計	トン	22,211	20,407	23,268	22,396	17,233
	うち、一般廃棄物	単体	トン	714	643	673	648	464
		グループ会社	トン	647	504	449	559	513
		合計	トン	1,361	1,147	1,122	1,207	977
	うち、産業廃棄物	単体	トン	17,256	18,768	21,396	20,506	15,682
		グループ会社	トン	3,593	493	750	682	574
		合計	トン	20,849	19,261	22,146	21,188	16,256
	有害廃棄物	単体	トン	5,231	5,925	6,503	6,467	4,828
グループ会社			トン	190	92	86	71	59
合計			トン	5,421	6,017	6,589	6,538	4,887
うち、特定有害産業廃棄物		単体	トン	131	221	146	182	182
		グループ会社	トン	0	0	0	0	0
合計※1	トン	27,631	26,426	29,857	28,934	22,119		

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
廃棄物の種類	汚泥	単体	トン	2,206	1,979	2,309	2,338	2,291
		グループ会社	トン	267	131	336	258	115
		合計	トン	2,473	2,110	2,645	2,596	2,406
	廃油	単体	トン	5,296	5,766	6,386	5,848	4,809
		グループ会社	トン	95	94	87	71	59
		合計	トン	5,391	5,860	6,473	5,919	4,868
	廃酸	単体	トン	617	2,244	2,185	1,523	1,116
		グループ会社	トン	1,916	3	2	8	13
		合計	トン	2,533	2,247	2,187	1,531	1,129
	廃アルカリ	単体	トン	13,399	13,382	15,784	16,064	11,219
		グループ会社	トン	631	17	11	11	8
		合計	トン	14,030	13,399	15,795	16,075	11,227
	廃プラスチック	単体	トン	642	954	888	885	788
		グループ会社	トン	731	235	277	326	326
		合計	トン	1,373	1,189	1,165	1,211	1,114
	その他	単体	トン	1,041	1,010	1,021	962	751
		グループ会社	トン	790	609	572	640	624
		合計	トン	1,831	1,619	1,593	1,602	1,375
埋立量	単体	トン	844	404	298	233	144	
リサイクル率※2	単体	%	84	81	82	87	84	
ゼロエミッション率	単体	%	3.7	1.6	1	0.8	0.7	

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※2 溶剤回収再利用分を含む。

### ◆ PRTR対象物質

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
PRTR対象物質排出量	大気	単体	トン	18.9	16.8	25.2	38.7	32.9
		グループ会社	トン	13.3	9.1	14.7	51.4	75.0
	水域	単体	トン	0	0	0	0	0
		グループ会社	トン	0	0	0	0	0
合計※	単体	トン	32.2	25.9	39.9	90.1	107.9	

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

## 水

### ◆ 水資源の利用（単体）

指標		対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
取水量	上水道	単体	千m <sup>3</sup>	356	390	381	377	320
	地表水（工業用水）	単体	千m <sup>3</sup>	7,521	7,874	8,098	7,953	7,863
	地下水（井戸水）	単体	千m <sup>3</sup>	2,283	1,828	1,848	1,769	1,804
	その他（ため池、雨水貯留）	単体	千m <sup>3</sup>	0	0	0	17	28
	合計 <sup>※1</sup>	単体	千m <sup>3</sup>	10,160	10,092	10,327	10,116	10,015
	水ストレス地域から <sup>※2</sup>	単体	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
	放流量 <sup>※3</sup>	単体	千m <sup>3</sup>	7,374	7,014	7,142	6,726	6,966
放流量 <sup>※3</sup>	河川	単体	千m <sup>3</sup>	2,677	2,395	2,408	2,350	2,441
	下水道	単体	千m <sup>3</sup>	526	511	460	531	679
	合計 <sup>※1</sup>	単体	千m <sup>3</sup>	10,577	9,919	10,011	9,607	10,086
	リサイクルした水の量	単体	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
リサイクル率	単体	%	0	0	0	0	0	

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※2 Aqeduct Water Risk Atlasを使用し、すべての拠点の「水ストレス」が5段階評価で3段階以下であることを確認しています。

※3 もとと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

### ◆ 水資源の利用（連結）

指標		対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
取水量	上水道	連結	千m <sup>3</sup>	706	763	805	754	566
	地表水（工業用水）	連結	千m <sup>3</sup>	7,758	7,897	8,138	8,003	7,912
	地下水（井戸水）	連結	千m <sup>3</sup>	2,388	1,918	1,947	1,819	1,847
	その他（ため池、雨水貯留）	連結	千m <sup>3</sup>	0	0	68	81	79
	合計 <sup>※1</sup>	連結	千m <sup>3</sup>	10,852	10,578	10,958	10,657	10,404
	水ストレス地域から <sup>※2</sup>	連結	千m <sup>3</sup>	36	23	33	29	28
放流量 <sup>※3</sup>	海域	連結	千m <sup>3</sup>	7,374	7,014	7,142	6,726	6,966
	河川	連結	千m <sup>3</sup>	2,682	2,400	2,410	2,351	2,443
	下水道	連結	千m <sup>3</sup>	928	974	987	910	1,045
	合計 <sup>※1</sup>	連結	千m <sup>3</sup>	10,984	10,388	10,539	9,987	10,454
リサイクルした水の量	連結	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	
リサイクル率	連結	%	0	0	0	0	0	

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※2 Aqeduct Water Risk Atlasを使用し「水ストレス」が5段階評価で4段階以上である拠点を水ストレス地域としています。

※3 もとと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

### ◆ 日本化薬グループ製造・研究開発拠点の水ストレスに関する調査結果（2023年度）<sup>※1</sup>

地域・国名	単位	水ストレスレベル別の水使用量					
		高	高～中	中	中～低	低	
アジア	日本	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	0	2,799 (6)	7,216 (4)	0
	中国	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	15 (1)	0	0	213 (3)
	マレーシア	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	0	0	0	45 (1)
欧州	チェコ	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	0	0	21 (1)	0
	オランダ	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	0	0	0	3 (1)
	イギリス	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	1 (1)	0	0	0
北中米	アメリカ	千m <sup>3</sup> (拠点数)	0	0	5 (1)	74 (1)	0
	メキシコ	千m <sup>3</sup> (拠点数)	12 (1)	0	0	0	0
合計 <sup>※2</sup>	千m <sup>3</sup> (拠点数)	12 (1)	16 (2)	2,804 (7)	7,311 (6)	261 (5)	

※1 Aqeduct Water Risk Atlasを使用し調査しています。

※2 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

## 環境会計

### ◆ 環境保全コスト

分類	対象範囲	単位	2019		2020		2021		2022		2023		
			投資額	費用額									
事業エリア内	大気汚染防止	単体	百万円	40.2	83.9	20.9	97.0	37.1	124.2	68.1	141.9	40.5	103.4
	水質汚濁防止	単体	百万円	70.5	148.0	109.7	174.8	266.9	178.9	206.7	186.0	0.0	186.3
	地下浸透防止	単体	百万円	13.4	10.0	5.5	3.7	4.9	5.6	7.2	5.1	5.0	8.3
	騒音・振動防止	単体	百万円	2.4	1.8	17.2	6.2	6.0	0.0	6.0	0.0	16.1	0.1
	その他	単体	百万円	-	386.0	-	435.0	-	394.7	-	7.0	-	6.4
	地球環境保全	単体	百万円	40.3	20.1	172.6	100.4	244.6	92.3	236.6	63.5	425.6	87.7
	資源循環	単体	百万円	30.9	576.7	106.6	709.8	111.2	772.2	5.1	805.9	2.9	578.6
上・下流	容器包装リサイクル委託	単体	百万円	-	1.0	-	0.4	-	0.3	-	0.3	-	0.4
	下水道処理費	単体	百万円	-	90.3	-	78.7	-	75.2	-	66.9	-	80.0
管理活動	システムの整備運用	単体	百万円	-	87.4	-	105.3	-	174.9	-	93.3	-	85.9
	環境負荷監視	単体	百万円	-	38.5	-	42.5	-	38.3	-	38.4	-	39.9
	情報開示	単体	百万円	-	5.6	-	6.3	-	6.3	-	6.3	-	6.3
	教育訓練その他	単体	百万円	-	80.1	-	59.4	-	59.3	-	59.6	-	60.2
	緑化	単体	百万円	1.0	58.0	-	70.0	0.5	43.9	0.0	70.0	0.0	59.4
研究開発	単体	百万円	-	81.7	-	57.2	-	39.2	-	158.3	-	85.5	
社会活動	単体	百万円	-	9.7	-	8.9	-	9.0	-	9.8	-	9.8	
環境損傷	単体	百万円	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	
合計※	単体	百万円	198.7	1,678.9	432.5	1,955.5	670.8	2,014.5	529.7	2,054.0	490.2	1,751.4	

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

### ◆ 環境保全対策に伴う経済効果

効果把握対象項目	主な経済効果内容	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023		
事業エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		水質汚濁防止	単体	百万円	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	
		汚染負荷量賦課金削減	単体	百万円	0.4	0.4	0.6	0.4	0.3	
	地球環境効果	騒音・振動防止	騒音・振動防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			地球温暖化防止および省エネルギー	単体	百万円	55.9	112.8	80.4	97.4	109.3
		廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	単体	百万円	9.5	9.5	4.1	2.6	2.2
			再生資源の外販	単体	百万円	12.9	10.5	17.3	25.9	38.2
その他	その他	単体	百万円	0.0	0.0	7.0	40.9	49.7		
上・下流効果	容器リサイクル	単体	百万円	62.6	73.6	54.2	38.3	38.8		
その他	その他	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合計※	単体	百万円	141.3	206.8	167.1	205.5	238.5			

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

### ◆ 環境関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
大気汚染防止設備	単体	百万円	40.2	20.9	37.1	68.1	40.5
水質汚濁防止設備	単体	百万円	70.5	109.7	266.9	206.7	304.5
地下浸透防止設備	単体	百万円	13.4	5.5	4.9	7.2	5.0
騒音・振動防止設備	単体	百万円	2.4	17.2	6.0	6.0	16.1
産業廃棄物処理設備	単体	百万円	30.9	106.6	111.2	5.1	2.9
工場緑化	単体	百万円	1.0	1.8	0.5	3.3	0.0
省エネ・地球温暖化防止	単体	百万円	40.3	172.6	244.6	236.6	425.6
合計※	単体	百万円	198.7	434.3	671.3	533.0	794.7

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

### ◆ 安全衛生関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
設備老朽化対策	単体	百万円	469.0	292.9	490.9	245.0	454.9
安全・作業環境対策	単体	百万円	165.3	171.4	171.4	86.6	281.6
爆発火災漏洩対策	単体	百万円	39.4	9.2	14.1	60.6	54.4
地震等の天災対策	単体	百万円	2.6	51.4	4.4	6.5	65.2
その他	単体	百万円	4.0	4.5	6.4	32.0	0.0
合計※	単体	百万円	680.3	529.4	687.1	430.7	856.1

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

## ISO認証取得状況

### ◆ ISO14001 取得

エリア	取得年月	審査登録機関	認証番号
姫路工場	1999年3月	JIA-QA	JE0054H
上越工場（物流センターを含む）	2002年8月	SGS	JP15/071413
福山工場	1999年4月	JCQA	JCQA-E-0062
厚狭工場	1998年9月	JCQA	JCQA-E-0987
東京工場	1998年12月	JCQA	JCQA-E-0036
高崎工場	2001年1月	JCQA	JCQA-E-0101
鹿島工場	1999年3月	JCQA	JCQA-E-0046
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ	2002年12月	BVCZ	250302-2017-AE-CZS-RvA
化薬（湖州）安全器材	2016年6月	SNQA	42144
カヤク セーフティシステムズ メキシコ	2023年6月	LRQA	00041092
カヤク セーフティシステムズ マレーシア	2017年4月	SGS	MY17/02395
無錫宝来光学科技	2006年4月	UCC	02420E31011518R2M
化薬化工（無錫）	2006年8月	UCC	02421E32060755R0M
無錫先進化薬化工	2007年7月	CQC	00121E33375R4M/3200
カバー率※	70%		

※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合。

※ 日本化薬株式会社単体でのカバー率（製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合）は100%

## 違反・事故

### ◆ 環境関連違反および事故件数

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
環境関連法規制違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
環境事故件数	連結	件	0	0	0	0	0
法規制違反、環境事故に関する罰金、罰則のコスト	連結	円	0	0	0	0	0

## 社会

### 従業員状況

#### ◆ 従業員構成

指標	区分	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
正社員	男性	連結	人	-	-	-	3,883	3,991
	女性	連結	人	-	-	-	1,797	1,832
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	-	-	2
	合計	連結	人	-	-	-	5,680	5,825
	女性比率	連結	%	-	-	-	31.6	31.5
	男性	単体	人	1,730	1,751	1,754	1,748	1,770
	女性	単体	人	323	326	330	333	343
	どちらでもない・わからない	単体	人	-	-	-	-	0
	合計	単体	人	2,053	2,077	2,084	2,081	2,113
	女性比率	単体	%	15.7	15.6	15.8	16.0	16.2
契約社員／パートタイム従業員※	男性	連結	人	-	-	-	-	444
	女性	連結	人	-	-	-	-	246
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	-	-	0
	合計	連結	人	-	-	-	726	690
	男性	単体	人	-	-	412	419	382
	女性	単体	人	-	-	194	194	182
どちらでもない・わからない	単体	人	-	-	0	0	0	
合計	単体	人	613	614	606	613	564	
派遣社員他	男性	連結	人	-	-	-	89	90
	女性	連結	人	-	-	-	132	103
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	-	-	0
	合計	連結	人	-	-	-	221	193
	男性	単体	人	-	5	19	24	26
	女性	単体	人	-	14	28	44	37
	どちらでもない・わからない	単体	人	-	-	-	-	0
合計	単体	人	-	19	47	68	63	

※ 年間の平均人数

## ◆ 管理職構成

指標	区分	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
部長相当職未満	男性	単体	人	315	359	321	412	418
	女性	単体	人	36	24	38	42	43
	合計	単体	人	351	383	359	454	461
	女性比率	単体	%	10.2	6.2	10.5	9.3	10.3
部長相当職以上	男性	単体	人	142	74	68	66	62
	女性	単体	人	6	4	4	5	3
	合計	単体	人	148	78	72	71	65
	女性比率	単体	%	4.0	5.1	5.5	7.0	4.6
全体	男性	単体	人	457	468	476	478	480
	女性	単体	人	42	44	47	47	46
	合計	単体	人	499	512	523	525	526
	女性比率	単体	%	8.4	8.6	9.0	9.0	8.8

## ◆ 年齢

指標	区分	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
年代別	20代以下	単体	人	402	394	376	362	359
	30代	単体	人	580	579	575	578	610
	40代	単体	人	582	576	585	589	559
	50代	単体	人	497	523	547	498	580
	60代以上	単体	人	8	5	1	1	5
平均年齢	男性	単体	歳	39.7	39.8	40.2	40.4	40.6
	女性	単体	歳	42.3	42.6	42.8	42.9	42.9
	全体	単体	歳	41.0	40.3	40.6	40.8	41.0

## ◆ 勤続

指標	区分	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
平均勤続年数	男性	単体	年	14.1	14.2	14.5	14.4	14.9
	女性	単体	年	16.2	16.5	16.6	16.6	16.4
	全体	単体	年	15.2	14.6	14.9	15.1	15.1

## ◆ 結社の自由

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
組合加入者数 <sup>※1</sup>	単体 <sup>※3</sup>	人	1,871	1,753	1,695	1,687	1,697
組合員比率 <sup>※2</sup>	単体 <sup>※3</sup>	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3月31日時点での人数

※2 組合加入者数/有資格者数（管理職や協定で定められた人を除く）

※3 一部関係会社を含む

## ダイバーシティ

## ◆ 採用

指標	区分	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
新入社員（新卒） <sup>※1</sup>	男性	単体	人	60	49	41	37	45
	女性	単体	人	4	8	7	6	13
	合計	単体	人	64	57	48	43	58
	女性比率	単体	%	6.2	14.0	14.5	14.0	22.4
新入社員（キャリア採用） <sup>※2</sup>	男性	単体	人	35	28	32	45	44
	女性	単体	人	3	6	7	10	15
	合計	単体	人	38	34	39	55	59
	女性比率	単体	%	7.8	17.6	17.9	18.2	25.4

※1 翌年度4月に入社した人数

※2 4月～翌年3月に入社した人数

## ◆ 障がい者雇用率

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
障がい者従業員	連結	人	-	-	-	92	68
障がい者雇用率 <sup>※1</sup>	連結	%	-	-	-	1.44	1.04
障がい者雇用率 <sup>※2</sup>	単体	%	2.04	2.01	2.00	1.98	1.93
(法定雇用率)	単体	%	2.20	2.20	2.30	2.30	2.30

※1 障がい者従業員数を正社員数および、契約社員/パートタイム従業員数の和で除した数値であり、法定雇用率の計算方法とは異なります。

※2 各年6月1日時点でのデータ

## ◆ 定年退職者再雇用

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
定年退職者再雇用	単体	人	61	42	22	29	30
定年退職者再雇用率	単体	%	89.7	95.4	84.6	85.2	85.7

## ワーク・ライフ・バランス

### ◆ 労働時間

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
従業員1人当たり年間総労働時間	単体	時間	1,911	1,885	1,911	1,896	1,876
月平均時間外労働	単体	時間	12.7	11.3	12.7	11.9	11.2

### ◆ 有給休暇

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
年次有給休暇年間平均取得日数	単体	日	11.1	12.2	11.1	12.0	13.3
年次有給休暇取得率	単体	%	60.1	65.8	59.8	63.7	72.8

### ◆ 育児

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
産前産後休暇取得開始※1	単体	人	13	13	11	22	21	
育児休業取得開始※1	男性	単体	5	11	9	62	50	
	女性	単体	13	13	11	22	16	
育児休業制度の取得率※2	男性	単体	%	11.9	31.4	27.2	69.6	78.5
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
出産・育児休暇取得後の復職率	男性	単体	%	100	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
出産・育児休暇取得後の定着率	男性	単体	%	100	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
育児短時間勤務取得	男性	単体	人	2	0	1	2	3
	女性	単体	人	31	43	42	48	52

※1 前年度から年度をまたいだ退職者は含まない

※2 2022年は育児休業等および育児目的休暇の取得割合（第71条の4第2号）の方法より算出しました。

### ◆ 介護

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
介護休業取得者数	単体	人	1	0	0	0	1
介護休業制度利用者数	単体	人	1	1	0	2	3

### ◆ 給与

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
平均年間給与	男性	単体	千円	7,526	7,423	7,683	8,003	7,704
	女性	単体	千円	6,119	6,133	6,366	6,707	6,336
	全体	単体	千円	7,307	7,224	7,477	7,801	7,488

### ◆ 離職

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
自己都合退職正社員	連結	人	-	-	-	535	282
自己都合退職正社員比率	連結	%	-	-	-	9.4	4.8
自己都合退職正社員	単体	人	37	41	48	50	51
離職率	単体	%	2.2	2.2	2.3	2.3	2.9
自己都合退職正社員比率	単体	%	1.7	1.8	2.1	2.4	2.4
入社3年後までの離職※	単体	人	5	7	7	4	5
入社3年後までの離職率	単体	%	3.0	4.0	4.0	2.0	3.0

※ 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

### ◆ 転籍

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
転籍	単体	人	2	1	2	3	3

### ◆ 従業員エンゲージメントサーベイの結果

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
回答率	単体	%	-	-	-	-	85.9
従業員エンゲージメント	単体	スコア	-	-	-	-	47.1

### ◆ 労働基準法違反件数

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
労働基準法違反件数	単体	件	-	-	-	1	0

## 人材育成

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
正社員一人当たり研修時間	単体	時間	-	14	13	15	17.7
総研修時間	単体	時間	-	29,156	27,092	31,045	37,465
正社員一人当たり教育研修投資額	単体	円	76,122	35,706	66,606	83,002	76,565

## 労働安全衛生・健康

### ◆ 労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
化薬（湖州）安全器材	2023年1月	NQA	132021
カバー率※			5%

※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO45001取得施設数の割合。  
 認証を取得していない事業所にも、ISO45001と同レベルの労働安全衛生マネジメントシステムがあります。

### ◆ 労働災害

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
業務関連の死亡事故等、重大事故件数	単体	件	0	0	0	0	0
労働関連の死亡者数	正規社員	連結 人	0	0	1	0	0
	契約社員／パートタイム従業員	連結 人	0	0	0	0	0
	協力会社 社員※1	連結 人	0	0	0	0	0
休業災害度数率	正規社員	単体 ※2	0.4 (2件)	0.18 (1件)	0.19 (1件)	0 (0件)	0 (0件)
	契約社員／パートタイム従業員	単体 ※2	0	0	0	0	0
	協力会社 社員※1	単体 ※2	0	0	0	0	0
	従業員	グループ会社 ※2	-	-	-	-	1.5 (9人)
休業災害強度率	単体	※3	0.031	0	0	0	0
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数	単体	件	0	0	0	0	0

※1 協力会社 社員：請負（会社）社員、派遣（会社）社員  
 ※2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数  
 ※3 1000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

### ◆ 従業員の健康

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
定期健康診断受診率※	単体	%	100	100	100	100	100
ストレスチェック受検率※	単体	%	97.3	97.2	98.1	97.9	98.0
高ストレス者割合	単体	%	9.6	9.5	10.6	10.0	10.1
メンタルヘルス関連投資額	単体	百万円	10.8	11.0	13.0	12.6	12.6

※ 休職者等は除く

## 品質

### ◆ 品質マネジメントシステム認証取得事業場

事業場名	ISO9001	ISO13485	IATF16949	ISO22000
セイフティ本社工場（姫路）				
セイフティシステムズ事業部			●	
開発本部				
ポラテクノ事業部				
上越工場	●			
無錫宝来光学科技				
福山工場				
厚狹工場				
東京工場	●			
ファインケミカルズ事業領域				
ファインケミカルズ研究所				
台湾日化股份【ファインケミカルズ事業領域】				
高崎工場				
医薬事業部	●	●		
医薬研究所				
鹿島工場				
アグロ事業部	●			
アグロ研究所				
カヤク セーフティシステムズヨーロッパ			●	
化薬（湖州）安全器材			●	
カヤク セーフティシステムズ メキシコ			●	
カヤク セーフティシステムズ マレーシア			●	
モクステック	●			
デジマオプティカル フィルムズ	●			
レイスベック	●			
化薬化工（無錫）	●			
カヤク アドバンスト マテリアルズ	●	●		
無錫先進化薬化工	●			
日本化薬フードテクノ	●			●

### ◆ GMP認可の認証取得状況

事業所名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ

## 研究開発

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
研究開発費	連結	10億円	11.0	12.4	13.0	13.3	19.8
売上高研究開発費比率	連結	%	6.3	7.2	7	6.7	9.8

## 社会貢献活動

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
社会貢献活動支出額	単体	百万円	254	146	154	149	158
内寄付金総額	単体	百万円	222	114	123	120	126
内その他社会貢献支出	単体	百万円	31	32	31	29	32

## ガバナンス

### コーポレートガバナンス

#### ◆ 取締役構成※

指標	対象範囲		単位	2019	2020	2021	2022	2023
取締役	社内	男性	人	7	7	6	6	6
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	7	7	6	6	6
	社外(独立)	男性	人	2(2)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)
		女性	人	0	0	0	0	1(1)
		合計	人	2(2)	3(3)	3(3)	3(3)	4(4)
総計(独立)	人	9(2)	10(3)	9(3)	9(3)	10(4)		
平均在任期間			年	2.0	2.7	3.0	4.0	4.6
独立社外取締役比率(実績)			%	22	30	33	33	40
女性取締役比率			%	0	0	0	0	10
業務執行取締役			人	7	7	6	6	6

※ 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

#### ◆ 監査役構成※

指標	対象範囲		単位	2019	2020	2021	2022	2023
監査役	社内	男性	人	2	2	1	1	1
		女性	人	0	0	1	1	1
		合計	人	2	2	2	2	2
	社外(独立)	男性	人	3(2)	3(2)	3(2)	3(3)	3(3)
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	3(2)	3(2)	3(2)	3(3)	3(3)
総計(独立)	人	5(2)	5(2)	5(2)	5(3)	5(3)		
平均在任期間			年	1.8	2.8	3.0	4.0	4.4
独立社外監査役比率(実績)			%	20	40	40	60	60
女性監査役比率			%	0	0	20	20	20

※ 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

◆ 各種委員会等の開催回数

	開催頻度	開催回数				
		2019	2020	2021	2022	2023
取締役会	月1回開催	14	14	14	14	14
指名・報酬諮問委員会	随時	-	3	5	6	6
サステナブル経営会議	週1回開催	50	51	48	50	48
執行役員会議	四半期に1回開催	4	4	4	4	4
経営戦略会議	年2回開催	2	2	2	2	2
監査役会	月1回開催	12	12	12	12	12
倫理委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
危機管理委員会	年2回開催	2	2	2	2	4
環境・安全・品質経営推進委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
研究経営委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	1	3	2	2

※ 各年度4月～3月のデータ

◆ 取締役の各種委員会等の出席状況（2023年度）※

役職名	氏名	取締役会の出席状況	指名・報酬諮問委員会の出席状況
代表取締役社長	涌元 厚宏	14/14回	6/6回
代表取締役	渋谷 朋夫	14/14回	5/5回
取締役	井上 佳美	11/11回	-
取締役	石田 由次	14/14回	-
取締役	明妻 政福	14/14回	-
取締役	川村 茂之	11/11回	-
社外取締役（独立）	太田 洋	13/14回	5/6回
社外取締役（独立）	藤島 安之	14/14回	6/6回
社外取締役（独立）	房村 精一	12/14回	4/6回
社外取締役（独立）	赤松 育子	11/11回	4/4回
平均出席率		97.9%	91.7%

※ 2023年4月～2024年3月のデータ

◆ 監査役の各種委員会等の出席状況（2023年度）※

役職名	氏名	取締役会の出席状況	監査役会の出席状況
常任監査役	町田 芽久美	14/14回	12/12回
常勤監査役	和田 洋一郎	11/11回	10/10回
社外監査役（独立）	東 勝次	14/14回	12/12回
社外監査役（独立）	尾崎 安央	14/14回	12/12回
社外監査役（独立）	若狭 一郎	14/14回	12/12回
平均出席率		100%	100%

※ 2023年4月～2024年3月のデータ

◆ 役員報酬※

区分		単位	2019	2020	2021	2022	2023
取締役	総報酬額	百万円	443	449	410	382	349
(社外役員除く)	対象となる役員の員数	人	9	7	8	6	8
監査役	総報酬額	百万円	44	44	45	45	45
(社外役員除く)	対象となる役員の員数	人	3	2	3	2	3
社外役員	総報酬額	百万円	40	47	55	57	71
	対象となる役員の員数	人	5	6	6	7	7
合計		百万円	527	540	510	484	465

※ 取締役、監査役の上記人数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれております。  
また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

◆ 監査公認会計士等に対する報酬（連結）

指標	単位	2019	2020	2021	2022	2023
監査証明業務に基づく報酬	百万円	102	89	80	73	79
非監査業務に基づく報酬	百万円	1	0	0	0	0
合計	百万円	103	89	80	73	79

## コンプライアンス

### ◆ 内部通報件数

通報・相談内容	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	単体	件	8	6	2	7	16
会社のルールやマナー違反	単体	件	2	0	0	2	3
労務・労働関係	単体	件	1	1	1	3	5
その他	単体	件	0	0	1	4	3
<b>合計</b>	<b>単体</b>	<b>件</b>	<b>11</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>16</b>	<b>27</b>

### ◆ お取引先からの通報・相談件数

通報	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
お取引先からの通報・相談件数	単体	件	-	-	0	1	0

### ◆ 腐敗防止方針違反に起因する従業員の処分・解雇および罰金・罰則

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
腐敗防止に関する方針の違反件数	単体	件	0	0	0	0	0
従業員の処分および解雇	単体	件	0	0	0	0	0
腐敗行為に関連した罰金	単体	円	0	0	0	0	0
腐敗行為に関連した罰則の適用	単体	件	0	0	0	0	0

### ◆ 政治献金

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
政治献金	単体	万円	118	113	104	106	89

## リスクマネジメント

### ◆ 自動車業界のサプライチェーンを対象とした情報セキュリティ（TISAX）認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ	2023年1月	DNV	SW215F
カヤク セイフティシステムズ デメキシコ	2023年1月	TUV NORD DE MEXICO	S6485M

## 発行済株式の区分（2024年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,632,700	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 165,649,900	1,656,499	-
単元未満株式 <sup>※</sup>	普通株式 192,970	-	-
発行済株式総数	170,503,570	-	-
総株主の議決権	-	1,656,499	-

※ 単元未満株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

## 独立第三者の保証報告書



### 独立第三者の保証報告書

2024年9月18日

日本化薬株式会社  
代表取締役社長 浦元 厚宏 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島 隆史

#### 1.目的

当社は、日本化薬株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2023年度の会社国内外グループのエネルギー消費量 2.08 百万 GJ、温室効果ガス排出量 Scope1 30.2 千 t-CO<sub>2</sub>、Scope2（マーケットベース）72.5 千 t-CO<sub>2</sub>、Scope3（カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,9,12,13 計）346 千 t-CO<sub>2</sub>e、取水量 10.4 百万 m<sup>3</sup>、廃棄物発生量 22.1 千 t（以下、「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

#### 2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・工場往査
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

#### 3.結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

## 外部認証・評価

### ESGインデックスへの組み入れ・格付け（2024年7月現在）

#### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



## FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellが作成している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたものです。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

[FTSE Blossom Japan Sector Relative Index](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに日本化薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2022	2023	2024
○	○	○

#### MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI社により作成された親指数（MSCI日本株 IMI指数）構成銘柄の中で、各業種からESGに優れた企業を選別して構築した指数です。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

[MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数](#)

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024
	○	○

#### MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）は、MSCIジャパンIMIトップ700指数を親指数とし、女性の活躍推進に優れた企業を選別して構築される指数です。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

[MSCI日本株女性活躍指数（WIN）](#)

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024
○	○	○

#### MSCI ESG Ratings



MSCI ESG Ratingsは、企業がESG（環境、社会、ガバナンス）のリスクと機会をどの程度適切に管理しているかMSCI社が調査・分析し、最上位ランクの「AAA」から「CCC」までの7段階に格付けするもので、ESG投資の世界的な評価指数とされています。

2024年に、日本化薬グループはMSCI ESG RatingsでAA評価を受けました。

[MSCI ESG Ratings](#)

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024
BBB	A	AA

## S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



日本取引所グループとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発した環境株式指数です。TOPIX構成銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たりの炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定しています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

[S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数](#)

2022	2023	2024
○	○	○

## Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（以下、GenDi J）はEquileap社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いたインデックスです。スコア順に5つのグループに分類されており、当社はGenDi Jのグループ2に位置します。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

[Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index](#)

2022	2023	2024
	○	○

## 認証

### RBA監査でカヤク アドバンスト マテリアルズがシルバー認証を取得

RBA（Responsible Business Alliance）は、グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟です。RBA行動規範では、サプライチェーンにおける労働条件が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われていること、事業活動が環境に配慮していることを保証するために必要な基準を規定しています。

カヤク アドバンスト マテリアルズ（KAM）は、2021年と2023年にRBA第三者監査（VAP監査）を受審しました。監査項目である「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「管理システム」において適正な管理が認められ、シルバー認証を取得しました。

2021	2023
シルバー認証	シルバー認証

## 評価・受賞

### CDP



CDPIは、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGOです。2023年度、日本化薬グループは気候変動レポートにおいてA-スコア、水レポートにおいてBスコアを得ています。

	2022	2023
気候変動	A-	A-
水	C	B

### EcoVadis社

EcoVadis社（本社：フランス）は、世界160か国200業種85,000以上の団体・企業が参加するESG評価プラットフォームであり、第三者機関として「環境」「労働と人権」「倫理」「持続的な資材調達」の4分野で包括的に評価しています。

2023年6月に日本化薬グループはサステナビリティの取り組みへの成果が認められ、ブロンズメダルを授与されました。

### ブロードバンドセキュリティ「Gomez ESGサイトランキング」



株式会社ブロードバンドセキュリティが選出する「Gomez ESGサイトランキング2022」は、「ウェブサイトの使いやすさ」「ESG共通」「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」の5つの切り口から、主要ユーザーである株主・投資家だけではなく、幅広いステークホルダーの視点を盛り込んで設定されています。

2023年に、日本化薬グループは「優秀企業」に選定されています。

[Gomez ESGサイトランキング](#)

## 編集方針

日本化薬グループのサステナビリティサイトは、すべてのステークホルダーのみならず（従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会）に日本化薬グループのESG（環境、社会、ガバナンス）に関する取り組みを深く理解いただくことを目的としています。掲載情報は、2022年度に特定したサステナビリティ重要課題を中心に構成しています。ウェブサイトの特性を活かし、方針、体制、指標、取り組み、数値データなどの情報を網羅的に掲載するよう努めています。各種ガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000等）を参考に社会にとっての重要性と当社グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定して報告しています。

## 報告対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

一部のデータは、2023年1月1日～2023年12月31日です。

ただし、活動や取り組み内容は一部それ以前のもの、および直近のものも含まれます。

## 報告対象組織

日本化薬株式会社

## 連結子会社

- カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s.
- 化薬（湖州）安全器材有限公司
- カヤク セイフティシステムズ デメキシコ, S.A. de C.V.
- カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.
- ニッポンカヤクアメリカ, INC.
- 株式会社ボラテクノ
- モクステック, Inc.
- 無錫宝来光学科技有限公司
- デジマテック B.V.
- デジマ オプティカル フィルムズ B.V.
- レイスベック Ltd.
- 株式会社ニッカファインテクノ
- ニッポンカヤクコリアCo., Ltd.
- ユーロニッポンカヤク GmbH
- 厚和産業株式会社
- 化薬化工（無錫）有限公司
- カヤク アドバンスド マテリアルズ, Inc.
- ギルモアロードプロパティ, LLC
- テイククテーピングシステム株式会社
- 無錫先進化学化工有限公司
- 上海化耀国際貿易有限公司
- ニッポンカヤク（タイランド）CO., LTD.
- 日本化薬フードテクノ株式会社
- 台湾日化股份有限公司
- 化薬（上海）管理有限公司
- 和光都市開発株式会社

※ 製造施設のある連結子会社は会社名の前に○を付けています。製造拠点は日本化薬7工場含む20拠点です。（2024年7月26日時点）

## 公開日

2024年7月26日

## 報告サイクル

1年（前回2023年7月、次回2025年7月予定）

## 参照したガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）スタンダード

SASB（Sustainability Accounting Standards Board）スタンダード

ISO26000

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

TCFD提言

## 第三者保証

日本化薬グループは2021年度より温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2 および Scope3）の環境パフォーマンスデータ信頼性向上のため、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審し、検証結果を開示しています。詳しくは[独立第三者の保証報告書](#)をご参照ください。

## サステナビリティに関する情報開示媒体

当サイト以外に、以下の刊行物でサステナビリティに関する情報開示をしています。

刊行物	開示形式	発行時期
サステナビリティレポート	<a href="#">PDF</a>	8月
統合報告書	<a href="#">PDF</a>	10月
コーポレートガバナンス報告書	<a href="#">PDF</a>	6月
有価証券報告書	<a href="#">PDF</a>	6月

## お問い合わせ

### 受付時間

平日9:00～17:30（土日、祝日、当社休業日を除く）

### 連絡先

日本化薬株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1-1

経営企画部 サステナビリティ推進担当

03-6731-5227

[メールでのお問い合わせ](#) 

## 見通しに関する注意事項

当サイトには、過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・目標・計画が含まれています。

これらの将来情報は、当該情報更新時点までに入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受け、実際の結果と大きく異なることがあります。当サイトの利用は利用者の判断によって行っていただくようお願いいたします。

## サステナブルな未来をつくる製品・技術

---



## サステナブルな未来をつくる製品・技術

私たち日本化薬グループは、“世界的すきま発想。”でニッチでも突出した技術によって付加価値の高い製品を開発し、世界に欠けてはならない企業を目指しています。持続可能な社会の実現に向けて最良の製品・技術・サービスを提供することで、社会課題の解決に貢献します。

### モビリティ & イメージング事業領域 セーフティシステムズ事業 PARASAFE

#### 製品・サービスの概要

「PARASAFE®」（以下PARASAFE）は、産業用ドローン向け緊急パラシュートシステムです。不測の事態でドローンが落下しそうな時に、パラシュートを射出して、降下速度を減速し、衝突の衝撃を小さくします。日本化薬グループは自動車エアバッグの火薬やガス発生器をグローバルに供給しており、PARASAFEには高い信頼性を実現する自動車安全部品と同じ技術を使っています。PARASAFEを利用することにより、安全、安心なドローンの利用が可能になります。

#### 新規性・イノベーションの内容

PARASAFEとその活用には、創業時から受け継ぐ火薬安全技術や自動車安全部品事業で培ったノウハウ、そして新たに取り組む専門技術を結集しています。

1. 火薬安全技術：産業用火薬は、瞬間的に、かつ確実に一定のエネルギーを発生させる極めて優秀な材料です。しかし、取り扱いを一歩間違えば大きな災害事故につながります。創業時から長い期間をかけて火薬製品に携わり、その性質や安全に取り扱う方法を熟知していることは当社の大きなアドバンテージです。
2. 高機能部品の開発力：素材・材料だけではなく、高い性能と信頼性・耐久性を両立させた安全部品を開発できることも当社の強みです。部品の材質・形状の設計や、作動時の動作シミュレーション、試作品の作製評価など自動車安全部品の開発で培ったノウハウを活用し、すべての部品を自製しています。
3. センシング・プログラミング技術：危険な落下を検知し安全部品を作動させるためにATS（Autonomous triggering system）と呼ばれるデバイスが必要になります。ドローンの飛行データの取得やシミュレーションから必要なセンサーを選定し、安全部品の作動プログラムを開発するなど、PARASAFEの動作に最適なATSの提供にも取り組んでいます。



## 外部環境要因

- より利便性の高い社会の実現に向けて、物流や点検、測量・調査のほか災害救助などの用途において、産業用ドローンの活躍が見込まれています。2022年12月にレベル4飛行（有人地帯における補助者なし目視外飛行）の新制度が開始され、2023年3月にPARASAFEを搭載したドローンが日本初となるレベル4飛行による配送に成功しました。
- 産業用ドローン市場は一般用ドローン市場をはるかに上回り、世界の産業用ドローン市場は2030年に500億米ドルを超えると予想されています。
- 新たな取り組みとして水上太陽光パネルの点検、洋上風力発電設備の点検、河川や海上空を活用した物流など、水上でドローンを活用する動きが多く見られています。

以上のように空をビジネスとしたドローンの活用範囲が急速に増えております。併せて安全性の確保においては最も重要な要素であり対応が必要となります。

## 環境的価値

- 水上飛行中のドローンが水没した場合に海洋汚染につながります。水に浮く機能（フロート）と、落下衝撃を緩和する機能（パラシュート）を一体化したフロートパラシュートシステムを使用することにより未然に海洋汚染を防ぐことができます。
- 山上飛行中のドローンが落下した場合にバッテリーや機器などによる発火原因で森林火災につながるケースがあります。このような場合でもPARASAFEを使用することにより未然に森林火災を防ぐことができます。
- ドローンが落下した場合にPARASAFEを使用することによりドローン本体の被害を軽減することができるため廃棄物の発生を抑えることができます。
- PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、物流や移動手段に使用されているCO<sub>2</sub>ガス排出車両から省エネルギー機体への置き換えとなるために、クリーンエネルギーの使用率が向上します。

## 社会的価値

ドローンの実用化によってさまざまな作業を短時間で効率的に終わることができるようになり、一層利便性の高い社会が実現すると予想されますが、どんなに飛行の信頼性が高い場合においても、万が一の落下のリスクを軽視することはできません。

- ドローンへのPARASAFEの搭載により、ドローン事業において事故を起こした場合、本体はもちろん、地上の人、建物、自動車などへの衝突被害を抑えるとともに、損害賠償や刑罰などの信用リスクの軽減に役立ちます。
- PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、過疎化地域への生活用品や医薬品の安定供給に役立ちます。
- PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、人による点検が困難な箇所の対応が可能となるために、安全性の向上やコスト削減に役立ちます。

## 貢献するSDGs



## KV25 マテリアリティとの関連

- ▶ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)
- ▶ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ▶ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)
- ▶ [PARASAFE製品情報](#) □

## モビリティ&イメージング事業領域

### ポラテクノ事業（モクステック）

### 国境・空港警備に用いる携帯型X線源

Mox140Gは140kVという高電位で動作可能で、かつ小型、軽量で携帯可能なX線源です。携帯型X線後方散乱イメージングに理想的な構成となっており、特に国境警備や空港警備などのセキュリティ市場において用いられています。

## 外部環境要因

テロ攻撃や不法移民の増加、国境警備や空港警備などでのセキュリティソリューション展開の増加、麻薬密輸の増加などにより、セキュリティ検査装置の需要が高まっています。

## 新規性・イノベーションの内容

セキュリティ市場では、バックパック、車のシート、タイヤ、外装金属パネルなど、さまざまな物体を透視することが求められます。厚い物体や、鉄などの重い元素でできた物体をX線後方散乱で透視するためには、より高いエネルギーのX線を放出できるX線源が必要になります。高いエネルギーのX線を放出するためには、X線源は高電位で動作する必要がありますが、高電位のX線源は装置が大型化する傾向があります。一方で、小型、軽量で携帯可能なX線源は検査する場所の制限を大幅に緩和することができます。Mox140Gは携帯可能な大きさ、重量でありながら140kVという高電位で動作できるため、セキュリティ市場において大きなアドバンテージを有しています。



携帯型X線後方散乱イメージング  
※Viken detection社より許可を得て掲載しています。

## 環境・社会的価値

違法な資金、麻薬および武器の取引を大幅に減少させ、テロリズムを含むあらゆる形態の組織犯罪の根絶に寄与しています。

## 貢献するSDGs



### KV25 マテリアリティとの関連

> [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)

## モビリティ & イメージング事業領域 ポラテクノ事業（モクステック）

### XRF（X線蛍光分析）による環境モニタリング

モクステックでは、X線蛍光分析装置にとって重要なパーツである「高性能で耐久性の高いX線源」、「X線透過率が高く耐久性にも優れた窓材」、「価格競争力のある検出器」を提供しています。

### 外部環境要因

環境汚染物質（重金属等）の規制など社会生活での安全に関心が高まっています。鉱物リサイクルを目的としたスクラップ選別現場、土壌検査現場では、「持ち運びの良さ（軽い）」「検査が瞬時に終わる」ことが重要です。

### 用途

一般的な用途には、石油と燃料、プラスチック、ゴムと繊維、医薬品、食品、化粧品とボディケア製品、肥料、地質材料、鉱業用飼料、スラグ、セメント、耐熱材料、ガラスの分析が含まれます。また、汚染固形廃棄物、排水、洗浄液、プール、フィルターの監視用途に用いられ、更に、鉱物などのマテリアルソーティングでも、高速かつ精度の高い選別を行うことができます。ベンチトップからハンドヘルドまで環境に応じて検出器の選択も可能です。研究室、施設内、または屋外、様々な現場で幅広く利用されています。

### XRF（X線蛍光分析）のはたらき

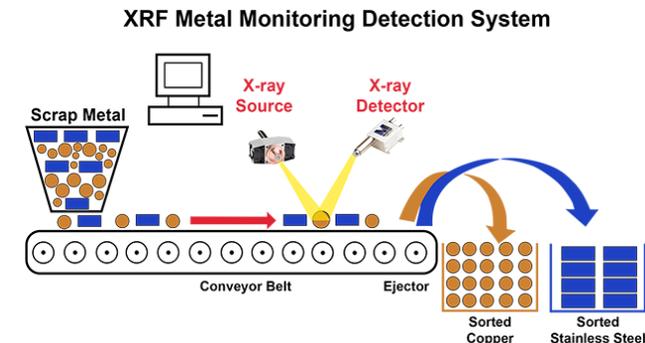
物体にX線を当てると、物体を構成する元素に固有なエネルギーのX線が戻ってきます。X線検出器はこれら戻ってきたX線のエネルギーから物体を構成する元素を分析します。この元素分析法は個体、液体、気体のいずれにも使用可能であり、日常的な分析に使用される手法の1つです。

## 新規性・イノベーションの内容

モクステックはX線蛍光分析装置にとって重要なパーツである、高性能で耐久性の高いX線源、X線透過率が高く耐久性にも優れた窓材、価格競争力のある検出器を提供しています。軽量小型なX線源であるハンドヘルドのマグナム、厳しい環境にも優れたDuraCoat技術を誇る窓材、カスタマーフレンドリーなXPIN検出器が、環境モニタリング、マテリアルソーティングなどに用いられています。



土壌検査



マテリアルソーティング

## 環境・社会的価値

迅速な元素分析により、私たちが住む環境を分析し、より暮らしやすい地球環境に貢献します。リサイクル材料の選別のために、より速くより多くの材料を選別します。モクステックは地球にやさしい環境のために、さらに高性能なパーツを追求し、提供します。

## 貢献するSDGs



### KV25 マテリアリティとの関連

> [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)

## ファインケミカルズ事業領域 色素材料事業

### 安全で環境にやさしい印刷ソリューションに貢献する

### パッケージ用インクジェット水系インクの開発

色素材料事業では、パッケージ市場に向けて、安全で環境にやさしい高品質なインクジェット水系顔料インクの開発に取り組んでいます。

#### 外部環境要因

現在の印刷業界は、さまざまな課題を抱えています。例えば、昨今の印刷業界での主流であるアナログ印刷において、印刷版の作成・洗浄工程で大量に使用される有機溶剤や化学物質により引き起こされる環境や安全への影響も、課題となっています。これらの課題に対し、解決策の1つとして、印刷版が不要で、オペレーションが容易な印刷のデジタル化シフトが進んでいます。加えて、在庫の削減、廃棄物の抑制、作業環境の改善も期待されています。

#### 新規性・イノベーションの内容

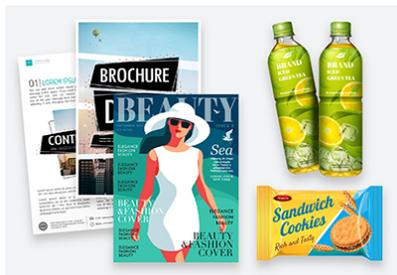
色素材料事業ではプライマーレス（前処理剤を使用しない）で、非吸収メディアに直接印字できる、画期的な水系顔料インクの開発を行っています。

従来の水系顔料インクを非吸収メディア（PETフィルム、OPPなど）に直接印字する場合、インクがメディア表面でにじんでしまい、画像をきれいに印字することができませんでした。その課題を解決するために、プライマー（前処理剤）を使用し、メディア上にインク受容層を作る必要がありました。

一方、当社開発のインクは、オンデマンド印刷を得意とするインクジェット印刷において、前処理を不要とすることで、より短い工程で加工することができ、エネルギー使用量の削減などに貢献することができます。

さらに、水をベースとしたインクであるため、インクの乾燥時に発生する揮発性有機化合物（VOC）を大幅に削減することができます。フィルムなど非吸収メディア用のインクは、溶剤をベースとしたものが多く、濃度の高いVOCが環境や作業者の安全に与える影響が問題となっていました。このVOCを削減することで、作業者の安全や環境保全とも調和したソリューションを提供することができます。

また、インクジェット印刷は、現行のフレキソ印刷などと比較し、発色性・画質の面で劣るとされてきました。しかしながら、印刷機器メーカーと協力して開発したインクは、技術的に難しいとされてきた非吸収メディア上でのきれいなドット形成を可能とし、インクジェット印刷においてフレキソ印刷と同等以上の発色性・高画質を実現しています。



#### 環境・社会的価値

水をベースとした設計により、作業者の安全と環境保全に大きく貢献することができます。

また、パッケージ市場に対し、在庫の削減、廃棄物の抑制に対応しやすいインクジェットの優位性を生かして、ジャストインタイム（「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」つくる生産方法のこと）の実現に貢献します。

#### 貢献するSDGs



#### KV25 マテリアリティとの関連

- ▶ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ▶ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)
- ▶ [サステナビリティ重要課題：排水および廃棄物の削減](#)

## ファインケミカルズ事業領域 触媒事業

### 水素エネルギー社会実現へ貢献する触媒の開発

触媒事業では、水素エネルギー社会の実現に貢献する触媒の開発に取り組んでいます。

#### 外部環境要因

異常気象による大規模災害が発生・増加しています。石油や石炭などの化石燃料を消費することで発生する二酸化炭素などの温室効果ガスが増え続けたことによる地球温暖化が進んでいることが原因といわれています。こうしたなかで求められているのが、温室効果ガスを排出しない新しいエネルギー源の開発です。

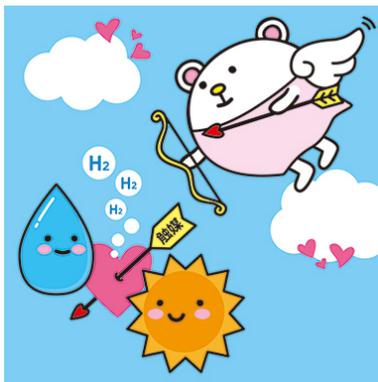
近年、水素は燃焼しても地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないことから、クリーンなエネルギー源として注目されており、自動車向け燃料電池や発電など様々な用途へ安定した供給が期待されています。

## 新規性・イノベーションの内容

触媒を使って水素を製造する方法としては、水蒸気と触媒が共存する反応場に太陽光を集光・集熱させることで水を熱化学的に分解する、環境に優しい方法に着目しています。この方法は、太陽光という再生可能エネルギーを利用できるとともに、立体的な反応場によってスケールメリットを生み出せる特徴があります。

2021年10月には、これまで培った技術を活用して開発した水素製造用触媒の試作品を、パイロットプラントに提供することができました。パートナーとともにこのプラントで実際に水素製造を行い、2024年度中に経済性等の初期データの取得を終える予定です。得られた初期データを基にしてスケールアップ、商業化検討を進め、2025年以降の実用化を目指しています。

また水素製造に使う触媒のほか、飛躍的に保管容積を縮小することによって、効率的な貯蔵・運搬・取出しを可能とする水素キャリア用の触媒開発を検討しており、水素エネルギーシステム全体にわたって、触媒事業の基盤技術を活かせる領域を探索しています。



## 環境・社会的価値

水素は利用時に二酸化炭素を排出しないエネルギー源として、地球温暖化対策に大きく貢献することができます。また、水素はさまざまな資源から製造・調達ができるため、エネルギーの調達先の多様化を実現し、エネルギーの安全保障にも寄与します。

## 貢献するSDGs



## KV25 マテリアリティとの関連

- ▶ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ▶ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)

## ライフサイエンス事業領域 アグロ事業 バイオスティミュラント資材の導入

アグロ事業では、持続可能な農業生産に寄与するため、バイオスティミュラント資材の取り扱いを開始しました。

## 外部環境要因

世界の人口は増加傾向が続いていますが、耕作可能な土壌面積は限られることから、このままでは一人当たりの食糧の生産量は間違いなく減少していくと予測されています。また、地球温暖化等に起因する気候変動は農業の生産効率を下げ、さらに資材価格高騰の動きも重なり、ますます食糧確保が脅かされると危惧されています。これらを解決に寄与する資材として、今「バイオスティミュラント」が注目されています。

## 新規性・イノベーションの内容

バイオスティミュラントは、栄養素とは異なる経路で植物の生理に作用し、干害・冷害・塩害・物理的障害（雹や風などの害）などの「非生物的ストレス」への抵抗力を増強して、結果的に収量増や品質改善を実現する農業資材です。具体的には、海藻抽出物、アミノ酸資材、腐植酸等がバイオスティミュラント資材として挙げられ、これらは栄養吸収の促進、光合成の活性化、開花・着果の促進等の効果が期待されます。アグロ事業では、得意とする評価技術・製剤化技術が効力の最大化に寄与し、バイオスティミュラント資材の一層の進歩・普及に役立てられると考えています。



取り扱いバイオスティミュラント資材



入口より左がバイオスティミュラント資材処理、右が無処理

## 環境・社会的価値

バイオスティミュラントは作物や土壌環境などが本来持つ力を引き出し、農薬や肥料などの過剰投入を低減する効果が期待されることから、作物生産現場における環境への負荷低減や生態系の保全に貢献します。

## 貢献するSDGs



## KV25 マテリアリティとの関連

- ▶ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)
- ▶ [アグロ事業部ウェブサイト](#) 